

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,961,925	3,191,885	6,557,014
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,848	4,808	219,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	10,325	41,066	114,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,402	45,482	122,801
純資産額 (千円)	3,680,883	3,695,137	3,787,181
総資産額 (千円)	4,959,878	5,067,571	5,198,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.88	11.47	32.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	72.9	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,162	291,276	19,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,212	172,373	30,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,724	184,375	57,484
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,788,029	2,757,707	2,823,180

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	5.57	2.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期連結会計年度及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<システム開発事業>

当第2四半期連結会計期間において、シェアードシステム株式会社を株式取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

<情報処理サービス事業>

株式会社イメージ・テンは、平成27年3月31日付で解散し、平成27年7月14日付で清算終了したため、同日付にて連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは積極的なM&A投資、受注確保、採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,191,885千円（前年同期比7.8%増）、営業損失は7,328千円（前年同期は19,113千円の営業利益）、経常損失は4,808千円（前年同期は22,848千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,066千円（前年同期は10,325千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、高利益案件の受注が達成できませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は728,853千円（前年同期比7.9%減）、営業損失43,004千円（前年同期は689千円の営業損失）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,241,812千円（前年同期比15.1%増）、営業利益24,304千円（前年同期比356.5%増）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は221,220千円（前年同期比0.9%減）、営業利益11,370千円（前年同期比21.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が8,405千円となり、売上債権の減少457,266千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出160,219千円、短期借入金の返済による支出137,814千円等により、当第2四半期連結会計期間末には2,757,707千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ65,472千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に獲得した資金は291,276千円（前年同期は27,162千円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少457,266千円、未払金の減少120,221千円、たな卸資産の増加76,660千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は172,373千円（前年同期は23,212千円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出160,219千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は184,375千円（前年同期は53,724千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出137,814千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
隈元 智子	東京都練馬区	626	15.90
佐藤 礼子	東京都練馬区	626	15.90
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	143	3.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	101	2.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内	80	2.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事 業部)	77	1.98
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
川村 洋子	千葉県柏市	56	1.43
計	-	1,971	50.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式が358千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,581,000	35,810	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	35,810	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	358,300	-	358,300	9.09
計	-	358,300	-	358,300	9.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,180	2,757,707
受取手形及び売掛金	1,265,965	891,551
商品及び製品	13,218	11,810
仕掛品	115,443	222,220
原材料及び貯蔵品	16,268	13,443
その他	172,352	143,887
貸倒引当金	468	791
流動資産合計	4,405,961	4,039,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,354	363,648
減価償却累計額	227,605	234,452
建物及び構築物(純額)	125,749	129,196
機械装置及び運搬具	18,291	18,342
減価償却累計額	15,000	14,841
機械装置及び運搬具(純額)	3,291	3,501
土地	106,082	102,848
その他	203,991	217,853
減価償却累計額	178,378	192,030
その他(純額)	25,612	25,823
有形固定資産合計	260,736	261,369
無形固定資産		
のれん	28,787	258,175
ソフトウェア	21,061	18,178
その他	9,829	10,106
無形固定資産合計	59,678	286,460
投資その他の資産		
投資有価証券	51,466	47,156
長期貸付金	1,500	1,449
繰延税金資産	180,951	182,085
その他	238,110	249,218
投資その他の資産合計	472,028	479,910
固定資産合計	792,443	1,027,740
資産合計	5,198,404	5,067,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,477	22,483
未払金	327,051	304,221
未払法人税等	20,393	14,503
賞与引当金	195,094	205,395
受注損失引当金	3,400	-
役員退職慰労引当金	22,220	-
その他	231,306	209,445
流動負債合計	825,944	756,048
固定負債		
退職給付に係る負債	549,252	572,839
役員退職慰労引当金	36,026	39,070
その他	-	4,475
固定負債合計	585,278	616,385
負債合計	1,411,223	1,372,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,271,730	3,184,102
自己株式	153,218	153,218
株主資本合計	3,745,601	3,657,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,741	13,562
退職給付に係る調整累計額	24,838	23,601
その他の包括利益累計額合計	41,579	37,164
純資産合計	3,787,181	3,695,137
負債純資産合計	5,198,404	5,067,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,961,925	3,191,885
売上原価	2,420,394	2,614,376
売上総利益	541,531	577,508
販売費及び一般管理費	1,522,417	1,584,837
営業利益又は営業損失()	19,113	7,328
営業外収益		
受取利息	113	137
受取配当金	851	1,302
投資不動産賃貸料	400	-
還付消費税等	1,752	-
その他	740	1,089
営業外収益合計	3,857	2,530
営業外費用		
支払利息	-	10
不動産賃貸原価	122	-
投資事業組合運用損	0	-
営業外費用合計	122	10
経常利益又は経常損失()	22,848	4,808
特別利益		
固定資産売却益	9	-
受取保険金	-	880
特別利益合計	9	880
特別損失		
固定資産除却損	351	255
保険解約損	-	4,221
特別損失合計	351	4,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,505	8,405
法人税等	11,478	32,661
四半期純利益又は四半期純損失()	11,027	41,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	10,325	41,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,027	41,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	3,178
退職給付に係る調整額	965	1,236
その他の包括利益合計	375	4,415
四半期包括利益	11,402	45,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,701	45,482
非支配株主に係る四半期包括利益	701	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,505	8,405
減価償却費	17,389	17,062
のれん償却額	14,367	20,655
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	1,762	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,466	7,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,006	21,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,060	19,175
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	173
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,950	3,400
受取利息及び受取配当金	965	1,440
支払利息	-	10
売上債権の増減額(は増加)	304,726	457,266
未払金の増減額(は減少)	86,011	120,221
たな卸資産の増減額(は増加)	128,635	76,660
仕入債務の増減額(は減少)	36,847	3,994
その他	11,232	1,185
小計	149,637	289,472
利息及び配当金の受取額	962	1,437
利息の支払額	-	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	177,762	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,162	291,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,651	16,237
無形固定資産の取得による支出	-	1,010
有形固定資産の売却による収入	-	4,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 160,219
その他	1,561	875
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,212	172,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	53,724	46,561
短期借入金の返済による支出	-	137,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,724	184,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,099	65,472
現金及び現金同等物の期首残高	2,892,128	2,823,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,788,029	¹ 2,757,707

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、シェアードシステム株式会社を株式取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、株式会社イメージ・テンは、平成27年3月31日付で解散し、平成27年7月14日付で清算終了したため、同日付にて連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ42,461千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	51,601千円	51,813千円
従業員給料手当	167,083	172,292
賞与引当金繰入額	35,089	33,036
退職給付費用	12,363	9,363
役員退職慰労引当金繰入額	3,060	3,174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,788,029千円	2,757,707千円
現金及び現金同等物	2,788,029	2,757,707

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

株式の取得により新たにシェアードシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と株式取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	243,131千円
固定資産	25,663
のれん	250,043
流動負債	264,363
固定負債	4,475
新規連結子会社の株式の取得額	250,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	89,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	160,219

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,724	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,561	13.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	791,091	1,947,678	223,155	2,961,925	-	2,961,925
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	791,091	1,947,678	223,155	2,961,925	-	2,961,925
セグメント利益又 は損失()	689	5,323	14,478	19,113	-	19,113

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	728,853	2,241,812	221,220	3,191,885	-	3,191,885
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	728,853	2,241,812	221,220	3,191,885	-	3,191,885
セグメント利益又 は損失()	43,004	24,304	11,370	7,328	-	7,328

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システム開発事業」セグメントにおいて、平成27年7月1日にシェアードシステム株式会社の株式を取得し同社を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結会計期間にのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は250,043千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シェアードシステム株式会社
事業の内容 パッケージソフトの開発販売、システムの受託開発、端末の仕入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

250,043千円

(2) 発生原因

主としてシェアードシステム株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円88銭	11円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	10,325	41,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	10,325	41,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,581	3,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 淳一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。